

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第一課

1. 基本情報

- (1) 国名：南スーダン共和国（南スーダン）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ジュバ市
- (3) 案件名：ジュバ河川港整備計画
The Project for the Development of Juba River Port
G/A 締結日：2023年9月8日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における運輸セクター開発の現状・課題及び本事業の位置付け

2005年の内戦終結後、南スーダンは復興に向けた国づくり、経済活動の活性化が進展し、首都ジュバの中心部に位置するジュバ河川港においては、年間取扱貨物量が2006年の約3.6万トンから、2012年の約8.7万トンへと急増し、首都の物流拠点として重要な役割を果たしていた。しかしながら、2012年からのスーダンとの河川貿易停止、2013年及び2016年に生じた南スーダン国内の騒擾により、ジュバ河川港の取扱貨物量は大幅に減少した。加えて、ジュバ河川港の港湾施設及び荷役機材の老朽化によって人力による長時間荷役を余儀なくされており、貨物の取扱能力、荷役効率・安全性が総じて低下している。

内戦及び騒擾からの復興途上にある南スーダンにおいては、世界食糧計画（WFP）による人道物資の供与が続いており、ジュバ河川港は毎年1万トン以上の人道物資を取り扱う物流の重要拠点である。南スーダン国内の道路網は、大部分が未舗装の状態であり、雨季には未舗装道路が冠水して道路交通が機能しない。また、南スーダンの北部中央に位置する広大なスッド湿原（面積約13万km²、国土の約20%に相当）は道路開発の妨げとなっている。そのため、ケニアのモンバサ港から南スーダンへと繋がる北部回廊を経てジュバまで輸送された物資を南スーダン北部に届けるための物流手段として河川水運の必要性は引き続き高い。また、2022年4月にはスーダンとの河川貿易が再開し、今後はスーダン・南スーダン間の河川水運を利用した国際貨物量の取扱いが回復、増加することが想定されるとともに、南北間の円滑な物流によって、さらなる和平促進への寄与も期待されている。また、南スーダン政府は平和の定着、経済の安定化、持続可能な発展を目標にした南スーダン共和国開発戦略（2021-2024）を策定しており、同開発戦略において河川水運の開発は引き続き優先分野と認識されている。

ジュバ河川港整備計画（以下、「本事業」という）は、ジュバ河川港の接岸施設等及び関連機材を整備することにより、ジュバ市の国内・国際物流機能の強

化に寄与し、さらには南スーダンの経済発展に貢献することにより、「南スーダン共和国開発戦略（2021-2024）」に貢献するものと位置づけられる。

（２）運輸セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け
対南スーダン国別開発協力量針（2021 年 9 月）における重点分野として「社会・経済基盤の整備」が定められ、経済発展のための基盤強化及び貿易・投資促進に向けて南スーダンの潜在的なビジネス環境を整備することとしており、本事業は同方針に合致する。また、本事業は南北スーダン間の河川交通・貿易を促進し、連結性を向上するという観点から、JICA グローバル・アジェンダ「運輸交通」で掲げる「グローバルネットワークの構築」に加えて、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」における連結性向上等による経済的繁栄の追求に資するものである。また本事業は、ジュバ河川港整備による内水輸送の機能拡充の観点から SDGs ゴール 9 に、モーダルシフトによる温室効果ガス排出量の削減効果の観点から SDGs ゴール 13 に貢献する。

（３）他の援助機関の対応
特になし

3. 事業概要

（１）事業概要

① 事業の目的

本事業は、ジュバ河川港において接岸施設等及び関連機材を整備することにより、同港における貨物取扱能力の向上を図り、もって南スーダンの社会・経済基盤の整備に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 【施設】岸壁整備（約 75m、計画前面水深約 2.5m）、構内舗装（約 7,500m²）、既設栈橋改修（35m）、護岸工、倉庫兼修理棟（約 1,100m²）、管理棟（約 594m²）、守衛棟、発電機棟等

【機材】120t クローラクレーン、フォークリフト、トラクター、トレーラー、ベルトコンベア、オイルポンプ、トラック、維持管理機材等

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工監理

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）：ジュバ市民（推定 37 万人）及び北部主要港周辺市民（推定 90 万人）

（２）総事業費

総事業費 3,012 百万円（概算協力量額（日本側）：2,990 百万円、（南スーダン側）側：22 百万円）

(3) 事業実施スケジュール（協力期間）

2022年12月～2026年7月を予定（計44か月）。施設供用開始時（2025年7月）をもって事業完成とする。

(4) 事業実施体制

1) 事業実施機関：運輸省内陸水運総局（Directorate of River Transport, Ministry of Transport : DRT）

2) 運営・維持管理機関：ジュバ河川港管理組合（Juba River Port Administration : JRPA）

本事業完工後、ジュバ河川港の運営・維持管理はJRPAが行う。JRPAに対しては、過去の技術協力「南部スーダン内水輸送運営管理能力強化プロジェクト」において、港湾管理能力の強化及び荷役機械の活用に向けた支援が行われている。本事業においては、整備される荷役機材の初期操作指導等を行い、JRPAが適切に荷役機材を運営・維持管理できるよう支援する。また、同技術協力においては、港使用料の徴収を通じた安定的な収入を得るための支援も実施済み

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動：技術協力「南部スーダン内水輸送運営管理能力強化プロジェクト」を2015年に実施済み。本事業完工後、同技術協力の対象であったJRPAが習得した技術・知見をもってジュバ河川港の運営・維持管理に貢献することが期待される。

2) 他援助機関等の援助活動：特になし。

(6) 環境社会配慮

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022年1月公布）に掲げる港湾セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

③ 環境許認可：本事業に係る環境影響評価（EIA）ライセンスは2010年に取得済みであるものの、有効期限が切れているため毎年更新する必要がある。本事業着工のためのライセンスは2023年9月までに更新見込み。なお、環境影響評価（EIA）報告書は、国内法令上作成は義務付けられていない。

④ 汚染対策：工事中の環境影響については施工業者によって排出ガス対

策、低騒音型の建機利用、処理場での適切な廃棄等の対策が採られる予定。供用時の環境影響については運輸省によって荷役車両の排出ガス対策（不必要なアイドリング禁止等）、燃油取扱いマニュアルの整備、構内空きスペースへの植林、荷役安全規則及び交通管理規則の制定等の対策が採られる予定。

- ⑤ 自然環境面：本事業で対象となる区域は、国立公園等の影響を受けやすい地域またはその周辺に該当しない。また、本事業サイト及び周辺には希少種等は存在しない。よって、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。
- ⑥ 社会環境面：本事業サイトは実施機関が所有している。本事業サイト内には仮設の荷役労働者休憩施設、荷役会社倉庫・事務所、軍施設等が存在するが、事業開始前には撤去することを各構造物の所有者と合意している。また、本事業に伴う住民移転は想定されない。
- ⑦ その他・モニタリング：本事業は、実施機関が工事中及び供用時に大気汚染、騒音・振動、廃棄物等についてモニタリングする

(7) 横断的事項：特になし。

(8) ジェンダー分類：【対象外】■GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

<活動内容/分類理由>本事業では、工事現場の女性労働者の労働環境改善のため、同一職種同一賃金の設定や女性トイレの設置など行い、女性の就労を支援する。よって、ジェンダー活動統合案件に分類。

(9) その他特記事項

特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2021年実績値)	目標値(2028年) 【事業完成3年後】
取扱貨物量（トン/年）	12,348	86,000
機械化荷役による取扱い貨物量（トン/年）	0	45,000
同時接岸可能な船舶数（隻）	1	3

(2) 定性的効果

接岸施設及び大型荷役機械による貨物の荷揚・荷積の効率化、接岸料・クレーン使用料等の徴収による港湾運営能力の向上、特殊労働（操船・荷役作業等）時の事故抑制による労働環境の改善、女性の就労促進。

5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件：南スーダンの治安状況が急激に悪化しない。
- (2) 外部条件：武装集団等が南スーダンの河川水運を妨害しない。船舶の運航に支障が出るほどに河川の堆砂が進行しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去のアンゴラ共和国向け「緊急港湾改修計画」（評価年度 2013 年）の事後評価等では、港湾収入が不安定なことから、必要な維持管理を実施するための維持管理費用及び人件費が削減され、持続性のある運営・維持管理能力向上の阻害となった。

本事業においては、新たに整備される施設、機材に係る維持管理費の増加は避けられないことから、港湾の適切な維持管理にあたり、運営維持管理費の問題が発生しないよう、過去の技術協力「南部スーダン内水輸送運営管理能力強化プロジェクト」（2015 年完了）において提案された港使用料等を用いて安定的な港湾収入を得ることを JICA が実施機関と確認済み。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、ジュバ河川港の整備を通じてジュバ市を含む南スーダン全国の経済活性化に資するものであり、SDGs ゴール 9「強靱なインフラの構築、包摂的で持続可能な工業化の促進とイノベーションの育成：接岸施設等の整備によるインフラの構築と経済活性化」及びゴール 13「気候変動に具体的な対策を」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
事業完成 3 年後 事後評価

以 上

別添資料 「ジュバ河川港整備計画」 地図

